

令和5年度

事業報告書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

目 次

事 業 報 告 書

	頁
概 要	1
1 経 営 力 向 上 支 援	4
2 企 業 価 値 向 上 支 援	6
3 経 営 基 盤 構 築 支 援	12
事業報告の附属明細書	13
財 務 諸 表(貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、財産目録)	15
監 査 報 告 書	29
評 議 員 ・ 役 員 等 名 簿	33

第1号議案

令和5年度 事業報告書

概 要

「奈良県内経済情勢報告」（奈良財務事務所）によると、本県の経済動向は、生産活動は足踏みの状況にあるものの、個人消費が緩やかに回復しつつあり、雇用情勢も持ち直しつつあることから「県内経済は、持ち直している。」と総括され、先行きについても「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。」一方で、「中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇や人手不足の影響等に十分注意する必要がある。」とされている。

このような状況の中で、中小企業支援をはじめとして県内の産業振興を使命とする（公財）奈良県地域産業振興センター（以下、「当財団」という。）は、中小企業等経営強化法に基づく経営革新等支援機関として、中小企業の事業展開のニーズに応じた支援やサービスの提供により中小企業の自立・成長・継続を図ることを目的に、1. 経営力向上、2. 企業価値向上、3. 経営基盤構築を重点的に支援する方針で事業活動を進めてきた。

1. 経営力向上支援の取組みとしては、

よろず支援拠点では、中小企業診断士12名を含む、さまざまな専門分野に対応する民間企業等出身のコーディネーター18名（チーフコーディネーター及びサブチーフコーディネーター含む）を配置し、県内の中小企業・小規模事業者が抱えるあらゆる課題の相談に対し、総合的なサポートを実施した。近鉄奈良駅前サテライトオフィスでは、月曜日～土曜日（午前9時30分～午後7時）の週6日間の相談対応や、SNSの発信、テレビ相談の実施など相談者の増加に努めた。

また、新たに奈良県における産業構造の特徴や現状を踏まえ、経営力の再構築を目指す企業への中長期的な伴走支援を行った。

2. 企業価値向上支援の取組みとしては、

- (1) 当財団職員による企業訪問等を継続して行い、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービス開発の取組支援を行った。新事業活動の創出や販路拡大を促進するため、県外企業と県内企業、また県内企業間のB to Bマッチングをコーディネートした結果、20件のマッチングが成立した。
- (2) 近畿大学、奈良先端科学技術大学院大学、帝塚山大学及び畿央大学と連携して、産学官の情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有して共同研究の促進を図る「奈良まほろば産学官連携懇話会」について、37名が参加した。
- (3) 国の補助事業等の採択を目指すためのビジネスプランのブラッシュアップを行った結果、「事業再構築補助金」で4件（採択率：50.0%）、「ものづくり補助金」で1件（採択率：33.3%）、「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）」で1件（採択率：100.0%）の採択に至った。
- (4) 県内の中小企業・小規模事業者に対し、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や販路拡大などの新事業展開にかかる経費の一部を（公財）全国中小企業振興機関協会及び奈良県の支援を受けて助成した。（3社）

(5) 外国への事業展開を計画している中小企業に外国出願を支援するため、9件（8社）に対し、特許出願等への出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の経費の一部を助成した。

3. 経営基盤構築支援の取組みとしては、

創業や経営の革新に取り組む県内小規模企業者等が必要とする設備を、当財団が購入し、割賦販売又はリースする設備貸与事業を実施した。（貸与実績：44,000千円）

4. その他の取組みとしては、

令和4年度に締結した奈良県信用保証協会との連携協定により、帯同訪問20社53回）を実施したほか、令和6年1月には、奈良県信用保証協会、奈良県、当財団（よろず支援拠点を含む）の3者で、多角的な支援が必要な企業に対する経営支援に向けた「ならイノベーションプラットフォーム」を設置した。

1 経営力向上支援

(厳しい経営環境を乗り越えるための経営力向上支援)

- (1) 専門家派遣事業
- (2) 事業環境変化対応型支援事業／中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）
- (3)-① 下請かけこみ寺事業
-② 窓口相談事業
- (4) 事業承継・引継ぎ支援事業
- (5) 情報提供・広報事業

2 企業価値向上支援

(独自の強みを創り、成長市場に挑戦するための企業価値向上支援)

- (1) B to Bマッチング促進事業
- (2) 事業計画等策定支援事業
- (3) 中小企業地域資源活用等促進事業
- (4) 奈良県中小企業等海外出願・侵害対策支援事業
- (5) 成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h）
- (6) 地域産業支援事業

3 経営基盤構築支援

(企業経営の安定化を図るための経営基盤の充実支援)

- (1) 設備貸与事業
- (2) ベンチャー企業創出支援事業
- (3) ITセミナー・研修会開催事業
- (4) 地域データベースの運用

4 その他

- 奈良県信用保証協会との連携事業

1 経営力向上支援

中小企業の経営力の強化、経営課題の解決のため、専門家による個別指導や情報提供などを行った。また、中核的支援機関として相談内容に応じ、他の支援機関や当財団の支援事業と連携して経営課題の解決を図った。

(1) 専門家派遣事業

県内企業が抱える様々な経営課題に対して、企業の要請に基づき、国（中小企業庁）や当財団の登録専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな経営支援を行った。

・派遣目標回数：30回 ⇒ 【実績：24回】

①「中小企業119（国）」登録専門家派遣事業

・事業者負担 1回目：無料、2～3回目：1/3、4～5回目：2/3

・利用回数：上限5回

②専門家派遣事業

・事業者負担 1回目：無料、2～3回目：1/2

・利用回数：上限3回

	派遣企業数（社）	派遣回数（回）	派遣内容（回）				
			販売促進（国内）	販売促進（海外）	IT関連	事業計画策定	技術
国	7	8	2	1	4	0	1
当財団	11	16	2	3	9	2	0
合計	18	24	4	4	13	2	1

(2) 事業環境変化対応型支援事業／中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

国（中小企業庁）からの委託により、当財団内に寄せられる相談にワンストップで対応する「よろず支援拠点」を設置し、創業の相談から県内中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大、経営改善、事業承継など、経営上のあらゆる悩みの相談に対する総合的なサポートを実施した。近鉄奈良駅前サテライトオフィスでは事業者の利便性の向上を図るため月曜日～土曜日（午前9時30分～午後7時）の週6日間の相談対応、公式LINE等によるSNSの発信及びテレビ経営相談を実施するなどにより、相談者の来訪件数は、2,763件、相談対応件数は17,274件と相談者の増加に努めた。

これまでの「創業」、「売上拡大」、「経営改善」、「事業承継」などの支援テーマに加え、コロナ禍で被害が甚大である観光（宿泊・飲食）産業等への支援強化を行うため、当拠点のコーディネーター及び当財団の職員が、国の補助事業等の事業計画書のブラッシュアップをはじめ、企業課題やニーズを抽出し、連携を密にしながら支援することで、当拠点の新規相談者の獲得、優良事例の創出、顧客満足度の向上につなげた。

また、令和4年度から引き続き、県、支援機関、金融機関等と連携し、経営力の再構築を目指す企業を選定するとともに、特別チームを編成して当該企業への中長期的な伴走支援を行った。

さらに、今般の新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）やウクライナ情勢・原油価格上昇、価格転嫁などにより影響を受ける中小企業・小規模事業者を支援するため、相談窓口を引き続き設置したほか、DXで成果を生むデジタル活用セミナーとして、「ならDX繁盛塾」を開催した。

○スタッフ：チーフコーディネーター1名、サブチーフコーディネーター1名、
コーディネーター16名、事務職員3名

○相談状況：来訪件数 【実績：2,763件】
(オンライン相談などのみなし来訪を含む)

○相談対応件数：目標件数 20,000件 → 【実績 17,274件】

相談内容	売上拡大	創業	経営改善	事業承継	その他
相談件数(件)	6,515	5,869	4,382	253	255
相談比率(%)	37.7	34.0	25.4	1.4	1.5

○相談対応事業所数：目標数 1,700事業所 → 【実績 1,719事業所】

業種	サービス業	宿泊業 飲食業	製造業	小売業	医療福祉	その他
相談件数(社)	598	301	254	171	89	306
相談比率(%)	34.8	17.5	14.8	9.9	5.2	17.8

○伴走支援企業：継続 5社・国の「経営力再構築伴走支援員派遣事業」活用：1社
新規 3社

(3)-① 下請かけこみ寺事業

(公財)全国中小企業振興機関協会が下請取引の適正化を推進することを目的とし、全国の支援機関内に設置している「下請かけこみ寺」を当財団内に設置し、県内企業が抱えている取引上の様々な悩みを解決していくための相談に対応した。また、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請代金法」という。）に抵触するような事案等の解決に向け、必要に応じ登録弁護士を紹介して行う無料法律相談を実施した。

○スタッフ：相談員2名

○相談対応：100件

(ア) 下請代金法関係 13件
(イ) 建設業関連 13件
(ウ) その他 74件

(うち、登録弁護士の活用：5件、対面相談：5件)

※(ウ) その他…主な内訳

・ 宅配業、イベントスタッフ等への代金未払い、減額	23件
・ 一般的、商取引に係る契約書面（不利な契約条項）の相談	13件
・ 無料求人募集に係る契約トラブル	7件
・ インボイス導入に関する相談	4件

(3)-② 窓口相談事業

県内企業が抱える様々な経営課題の解決を支援するため、相談窓口を設置し、顧問弁護士による法律相談を実施した。

○顧問弁護士による法律相談：	7件
（ア）取引上のトラブル	1件
（イ）債権回収	1件
（ウ）リース契約上のトラブル	1件
（エ）その他	4件

(4) 事業承継・引継ぎ支援事業

経営者の高齢化や後継者不足を背景に、中小企業・小規模事業者の喫緊の課題である事業承継を円滑に進めるため、令和3年4月に発足した「事業承継・引継ぎ支援センター」（事務局：奈良商工会議所）や奈良県、商工会・商工会議所、金融機関等と連携し事業承継支援を行った。

「事業承継支援ネットワーク」の一員として、「事業承継診断」を実施し、経営者に事業承継の必要性についての気づきを促すとともに、個別支援を必要とする事業者に対しては、事業承継・引継ぎ支援センターにつなぐなど、きめ細かな支援を行った。

・事業承継診断目標件数：30件 ⇒【実績：49件】

(5) 情報提供・広報事業

当財団をはじめ、国や県が実施する支援策などの情報を様々な媒体を通じて県内企業に発信した。

- ①情報誌「なら産業ジャーナル」の発行（第20号、第21号 各5,000部）
- ②メールマガジン発行による情報発信（登録：1,455件） 24回
- ③ホームページによる情報発信 アクセス件数：47,460件

2 企業価値向上支援

企業価値の向上を図るために、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービスの開発の取組みを支援した。

(1) B to Bマッチング促進事業

企業の新事業・新商品の販売力を高めるため、中小企業が保有する優秀な技術を基に企業と企業を結びつけるB to Bマッチングを推進した。

①コーディネートの実績

県内企業216社を訪問し、経営方針・コアコンピタンス・経営課題等のヒアリングを行い、支援プランの検討や補助金の獲得等につなげた。

・コーディネート目標回数：450回

⇒【実績：605回（216社）】

（うち、コーディネーター322回（128社））

積極的な企業訪問で、コーディネート件数が増加した。

②B t o Bマッチングの促進

企業や大学等との連携によるマッチングを推進し、研究開発や事業化支援を行った。
 マッチング成功目標件数：10件

区 分	実 績(件)	内 訳 (件)		
		成 立	不 成 立	交 渉 中
広域B t o Bマッチング	36	12	17	7
県内企業間B t o Bマッチング	18	8	3	7
合 計	54	20	20	14

③B t o Bマッチング会・展示会への参画

国、(独法) 中小企業基盤整備機構 (以下、「中小機構」という。)、大手企業等が主催するマッチング会でのニーズ収集を行った。

- ・オープンイノベーションによるB t o Bマッチング

【エントリー：12件 (うち、成立1件、交渉中：3件)】

【機関】

- ・関西医療機器産業支援ネットワーク (近畿経済産業局)
- ・J-GoodTech (ジェグテック) (中小機構)
- ・MoTToOSAKAオープンイノベーション (大阪商工会議所)
- ・一般非公開型オープンイノベーション (大阪府)
- ・Linkersマッチングサイトの活用 (リンカーズ(株))
- ・大企業ニーズ提示型ビジネスマッチング事業 (かながわサイエンスパーク)

④国内広域商談会出展等支援事業

新規取引先開拓を支援するため、近畿管内の支援機関が主催する広域商談会に参加し、メーカーと県内企業とのB t o Bマッチングを促進した。

- ・近畿・四国合同広域商談会

(主催、事務局：(公財)京都産業21)

日程：令和6年2月15日～16日

場所：京都パルスプラザ (京都府伏見区竹田鳥羽殿町5)

参加目標企業数：10社 ⇒ 【実績：13社 (43案件)】

⑤「奈良まほろば産学官連携懇話会」への参画

(7) 近畿大学、帝塚山大学、奈良先端科学技術大学院大学、奈良女子大学、畿央大学等が企業に参画を促し、「食と農」をキーワードとした産学官の研究にかかる情報交換の場である懇話会を設け、シーズとニーズを共有化し、共同研究の可能性を探った。また、産学官連携による取組事例の発表企業を選定し、懇話会への参加を促した。

- ・シーズ発表会：開催目標回数：1回 ⇒ 【実績：1回】

開催日：令和5年9月8日
 開催場所：近畿大学農学部（奈良市）
 参加者：37名

- 研究シーズ1)：「スギ花粉症への対策、タンパク質研究からのアプローチ」
 (近畿大学農学部 生命機能科学科 教授 大沼 貴之)
- 研究シーズ2)：「イネ葉肉細胞の三次元構造解析について」
 (近畿大学農学部 農業生産科学科 教授 山根 浩二)
- 研究シーズ3)：「母親の栄養状態が生まれてくるこどもの将来の「健康」を左右する」(近畿大学農学部 食品栄養学科 教授 竹森 久美子)
- 研究シーズ4)：「発酵食品の「都」～伝統と革新～」
 (奈良先端科学技術大学院大学 准助教 渡辺 大輔)
- 研究シーズ5)：「森と里山を通じた地域連携～奈良セブンの森と奈良県フォレスト・アカデミー～」
 (近畿大学農学部 環境管理学科 教授 松本 光朗)
- 企業紹介：(株)米田兄弟社

(2) 事業計画等策定支援事業

当財団が、国から認定（平成25年4月26日付）を受けた経営革新等支援機関（通称：認定支援機関）として、国や県の補助事業等の活用に向け、個別相談の実施、事業計画策定の支援、確認書の発行等を行い、採択後は事業実施まで継続した支援を行った。また、新型コロナの影響を受けた事業の継続・回復を支援する国の各支援金について、登録確認機関として事前確認を行った。

- ・事業計画のブラッシュアップ目標件数：50件 ⇒【実績：24件】
 - ・補助事業計画等の採択目標件数：25件 ⇒【実績：18件】
- ※採択率：75%

	実績 (件)	内 訳 (件)			
		事業再構築 補助金	ものづくり 補助金	Go-Tech	先端設備 導入計画
ブラッシュアップ 件数	24	8	3	1	12
採択・認定件数	18	4	1	1	(認定)12

(3) 中小企業地域資源活用等促進事業

県内の中小企業・小規模事業者に対し、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や販路拡大などの新事業展開にかかる経費の一部を(公財)全国中小企業振興機関協会及び奈良県の支援を受けて助成を行った。

- 補助率：1/2以内、小規模事業者は2/3以内

○審査委員会

開催日：令和5年5月30日

・支援目標企業数：2件 ⇒【実績 申請件数：5件（うち、採択件数：3件）】

○交付決定額：3,303千円

①奈良特産品の柿を活用したご当地ハンドクリームの開発（(株)マックス）

②廃棄ロス野菜で作ったペーストを活用したグリーンカレーの試作
（(有)山口農園）

③奈良の地域資源靴下の技術を活かした球技系スポーツ全般に使用可能な短ソックスタイプの高機能靴下を共同開発（(株)エコノレッグ）

○助成額：1,919千円

(4) 奈良県中小企業等海外出願・侵害対策支援事業

外国への事業展開を計画している中小企業者等が外国の特許庁に支払う出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の経費の一部を国の支援を受けて助成を行った。

○補助率：1/2以内

○審査委員会

（1次募集）開催日：令和5年6月21日

（2次募集）開催日：令和5年8月2日

・助成目標件数：8件 ⇒【実績：9件（8社）】

○助成額：5,941千円

・特許：3件（3社） エイ．アンド．エス．システム(株)、(株)レーブ、
(株)タカトリ

・商標：4件（4社） ゴールデンラビットビール、(株)DAIRIKU、(株)タナベ、
(株)キタイ

・意匠：2件（1社） (株)吉川国工業所

(5) 成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h）

「中小企業の特定制ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針」に基づき認定を受けたものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発プロジェクトについて、新規案件を発掘し、事業採択を受けた。

・新規申請目標件数：1件 ⇒【実績 申請件数：1件】

なお、旧サポイン事業（2件）については、引き続き事業管理を行い、予定通り3年間の研究開発を終了させるとともに、令和4年度以前に終了した事業についても、事後調査、各種手続きや報告等補完研究にかかるフォローアップを行った。

【G o - T e c h 事業】

①（計画名）

多DNAマーカー選抜法を用いた連続戻し交雑育種にて、品種改良の時間と費用を飛躍的に削減する手法の開発

（研究概要）

ナント種苗(株)保有のメロンの遺伝資源を活用し、薄皮及び新食感形質に紐づけられたDNAマーカーを新規開発する。これらと筑波大学開発のDNAマーカーとを含む192個のDNAマーカーを用いて、正確で効率的な連続戻し交雑育種を行うという品種改良の手法を構築する。これにより、従来手法に比べて、圧倒的に短

期間で低コストの品種改良が可能となる。本手法はメロンで実証し、この成果をスイカ等にも展開する。

(事業実施体制)

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：ナント種苗(株)、筑波大学
- ・アドバイザー：奈良県農業研究開発センター 大和野菜研究センター

(事業期間) 令和5年～令和7年度

(事業規模) 77,650千円(3年間)

うち、令和5年度 23,449千円(確定額)

【旧サポイン事業】

①(計画名)

高強度・高耐久な電気剥離粘着技術の開発

(研究概要)

従来の易解体性粘着テープは、使用時には強固に接合し、使用後には容易に剥がせるが、接合部が弱く、貯蔵安定性も低い等幅広い用途開発が難しかった。ビッグテクノス(株)は、全く新しい刺激で剥がれる「電気剥離粘着テープ」を世界で初めて見出しており、本研究開発では、さらに高耐久性技術、複数回使用技術の開発を実施した。

研究成果としては、令和5年度に「絶縁性被着体適応」「複数回使用」の技術開発も完了し、既に100社以上の顧客へサンプル提供も実施済みであり、現在、社会実装に向けた営業活動を行っている状況にある。

(事業実施体制)

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：ビッグテクノス(株)、(地独)大阪産業技術研究所
- ・アドバイザー：群馬大学、リンテック(株)

(事業期間) 令和3年～令和5年度

(事業規模) 97,019千円(3年間)

うち、令和5年度 24,661千円(確定額)

②(計画名)

ウイルス不活化機能を有するシアル酸糖鎖物質の抽出技術ならびに速放性持続滞留型ガム製剤技術の開発

(研究概要)

本研究開発は、インフルエンザや新型コロナなどに対するマスク着用・手洗いうがい・アルコール消毒等の感染予防以外の予防方法として、口腔内の感染メカニズムに基づいた抗ウイルス成分であるシアル酸糖鎖物質を、安全性の高い鶏卵黄や燕窩(アナツバメの巣)から高効率に抽出する技術及び速放性持続滞留型ガム製剤技術を開発するため、研究を実施した。

研究成果としては、インフルエンザウイルス及び新型コロナを不活化するシアル酸糖鎖物質を、卵黄及び燕窩から効率的に抽出する手法を確立できた。また、抽出したシアル酸糖鎖物質を配合したガム製剤を作製、安定性試験を通じ、ウイルス不活化効果を実証する段階にまで至った。

(事業実施体制)

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：ダイヤ製菓(株)、横浜薬科大学
- ・アドバイザー：東京大学医科学研究所、滋賀医科大学、徳島文理大学、香川大学、静岡県立大学、ピジョンホームプロダクツ(株)、(株)奈良大和生菓

(事業期間) 令和3年～令和5年度

(事業規模) 96,174千円(3年間)

うち、令和5年度 24,651千円(確定額)

【終了事業のフォローアップ】

令和4年度以前に事業を終了したテーマについては、事業管理機関として補完研究や事業化状況等のフォローアップを行った。

- ・終了事業のフォローアップ：8件

(株)エフ・エー・テック(2件)、(株)カワタテック、葛城工業(株)、岩崎工業(株)、(株)瀧川寺社建築、(株)ユタニ、(株)タカトリ

(6) 地域産業支援事業

奈良県皮革関連業界の活性化と自立を促進し、経営基盤の強化を図るために、団体に取り組む新製品の開発や販路開拓又は業界関係者の資質向上に資する事業等に対し助成を行った。

【地域産業経営基盤強化基金】 助成額 23,692千円 9件

①新製品開発事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件(知的財産権支援)
- ・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 2件(シューズ新製品開発、クラブ・ミット新製品開発)
- ・奈良県毛皮革協同組合連合会 1件(産学連携による新製品開発)

②産地PR事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件(「第16回奈良はきもの杯」による産地PR)
- ・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 1件(学童軟式野球大会開催)

③販路開拓事業・産地PR事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件(東京インターナショナル・ギフトショー出展及び同展示会での産地PR)
- ・奈良県毛皮革協同組合連合会 1件(ファッションワールド東京への出展及び同展示会での産地PR)

④その他事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件(品質検査体制の整備)

3 経営基盤構築支援

中小企業の経営基盤の強化を図るため、設備投資の資金面での支援等を行うとともに、ITの有効活用のためのセミナーや各種情報の提供を行った。

(1) 設備貸与事業

○小規模企業者等設備貸与事業（設備貸与事業）

平成27年度から旧貸与事業を引き継ぐ形で実施。小規模企業者の経営の革新等に寄与すべく設備投資を支援した。

・貸与総枠（予算）450,000千円 → 【実績：44,000千円】

【貸与原資調達実績】

区 分	金 額（千円）
県 借 入 金	44,000
計	44,000

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業（旧設備貸与事業）

国の制度見直しにより平成26年度末をもって本事業は終了しており、貸与先からの返済金管理事務を引き続き行った。また、経営不振等による未収債権については、経営改善支援に取組みながら、請求、督促のほか法的措置も講じることで、早期回収に努めた。

(2) ベンチャー企業創出支援事業

代位弁済後の求償権に基づく回収 1社分 84千円

(3) ITセミナー・研修会開催事業

当財団が中小企業庁から受託している事業環境変化対応型支援事業／中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）と連携して、DXで成果を生むデジタル活用セミナー「ならDX繁盛塾」（5回）を実施した。

(4) 地域データベースの運用

企業データベースのデータ管理 14,279件

4 その他

○奈良県信用保証協会との連携事業

令和4年4月27日に締結した奈良県信用保証協会との連携協定に基づき、帯同訪問20社53回を実施。県内中小企業・小規模事業者への経営支援、創業支援、事業承継等の支援を協働、連携して推進した。また、奈良県信用保証協会、奈良県、当財団（よろず支援拠点を含む）の3者で、多角的な支援が必要な企業に対する経営支援に向けた「ならイノベーションプラットフォーム」を令和6年1月に設置した。

事業報告の附属明細書

1. 理事会の審議事項

第1回 令和5年5月23日（奈良県産業振興総合センター）

- (1) 令和4年度事業報告及び決算
- (2) 令和5年度第1回評議員会の開催について

第2回 令和5年6月8日（決議の省略による）

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1) 理事長、副理事長及び専務理事の選定について

第3回 令和5年9月15日（決議の省略による）

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1) 評議員の決議の省略についての決定

評議員会の決議につき、定款第21条の規定により、決議の省略の方法により行うこと

- (2) 評議員会の決議事項

評議員 村井 浩 氏 の辞任に伴う後任の評議員に 湯山 壮一郎 氏を選任すること

第4回 令和5年10月2日（決議の省略による）

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1) 令和5年度事業計画の変更及び収支予算の補正について
- (2) 令和5年度資金調達及び設備投資の見込みの変更について

第5回 令和6年3月28日（奈良県産業振興総合センター）

- (1) 令和6年度事業計画及び収支予算書（承認）
- (2) 令和6年度資金調達及び設備投資の見込みについて（承認）
- (3) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター就業規程の一部改正について（承認）
- (4) 職務執行状況の報告（報告）

2. 評議員会の開催

第1回 令和5年6月8日（奈良県産業振興総合センター）

- (1) 令和4年度事業報告及び決算（報告）
- (2) 令和5年度事業計画（報告）
- (3) 森本壮一氏の評議員選任の件
- (4) 任期満了に伴う理事6名選任の件
- (5) 山下真氏、近藤科江氏の理事選任の件
- (6) 任期満了に伴う監事2名選任の件

第2回 令和5年10月3日（決議の省略による）

評議員会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1) 評議員の選任

評議員 村井 浩 氏 の辞任に伴う後任の評議員に 湯山 壮一郎 氏を選任すること

令和5年度

財務諸表

(貸借対照表、正味財産増減計算書、
キャッシュ・フロー計算書、財産目録)

令和5年度決算報告書
貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	473,145,440	442,574,036	30,571,404
割賦設備	0	240,887,000	△240,887,000
割賦販売未収金	225,090,000	0	225,090,000
リース投資資産	504,919,610	612,914,120	△107,994,510
貯蔵品	42,543	44,223	△1,680
未収割賦販売債権損害賠償金	36,227,091	37,036,216	△809,125
未収リース債権規定損害金	20,052,122	32,220,865	△12,168,743
貸倒引当金	△47,039,000	△50,378,000	3,339,000
未収金	191,129,266	266,327,558	△75,198,292
仮払金	0	71,000	△71,000
未収収益	56,052	71,912	△15,860
流動資産合計	1,403,623,124	1,581,768,930	△178,145,806
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	43,026,632	38,415,583	4,611,049
割賦販売預り保証金引当資産	48,390,578	53,029,409	△4,638,831
共済年金引当資産	3,482,010	2,819,362	662,648
地域産業経営基盤強化基金積立資産	153,765,492	177,398,977	△23,633,485
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	1,989,450	0
情報化促進基金積立資産	150,000,000	150,000,000	0
地域資源活用等促進基金積立資産	0	6,496,977	△6,496,977
特定資産合計	400,654,162	430,149,758	△29,495,596
(3) その他固定資産			
器具備品	713,532	713,532	0
器具備品減価償却累計額	△628,580	△591,655	△36,925
リース資産	737,964	737,964	0
リース資産減価償却累計額	△737,963	△737,963	0
出資金	25,000	25,000	0
求償権	6,762,000	18,522,000	△11,760,000
求償権償却引当金	△3,356,500	△9,254,000	5,897,500
その他固定資産合計	3,515,453	9,414,878	△5,899,425
固定資産合計	409,169,615	444,564,636	△35,395,021
資産合計	1,812,792,739	2,026,333,566	△213,540,827
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	387,106,000	425,757,400	△38,651,400
未払費用	39,569	0	39,569
未払金	14,588,648	12,059,588	2,529,060
未払消費税等	29,993,828	1,956,185	28,037,643
前受収益	46,200	46,200	0
短期預り金	2,928,087	2,637,138	290,949
返還金	12,536,039	3,760,467	8,775,572
賞与引当金	10,315,215	8,103,901	2,211,314
流動負債合計	457,553,586	454,320,879	3,232,707
2. 固定負債			
長期借入金	764,800,800	907,226,800	△142,426,000
長期預り金	5,448,293	9,574,878	△4,126,585
退職給付引当金	40,581,058	37,247,225	3,333,833
保険金返還引当金	3,405,500	9,268,000	△5,862,500
共済年金引当金	3,482,010	2,819,362	662,648
リース設備引揚準備金	1,989,450	1,989,450	0
割賦販売預り保証金	48,390,578	53,029,409	△4,638,831
固定負債合計	868,097,689	1,021,155,124	△153,057,435
負債合計	1,325,651,275	1,475,476,003	△149,824,728
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
助成金	0	6,496,977	△6,496,977
寄付金	308,765,492	332,398,977	△23,633,485
指定正味財産合計	308,765,492	338,895,954	△30,130,462
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(303,765,492)	(333,895,954)	(△30,130,462)
2. 一般正味財産	178,375,972	211,961,609	△33,585,637
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	487,141,464	550,857,563	△63,716,099
負債及び正味財産合計	1,812,792,739	2,026,333,566	△213,540,827

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	469,690,097	3,455,343		473,145,440
割賦販売未収金	225,090,000	0		225,090,000
リース投資資産	504,919,610	0		504,919,610
貯蔵品	34,623	7,920		42,543
未收割賦販売債権損害賠償金	36,227,091	0		36,227,091
未収リース債権規定損害金	20,052,122	0		20,052,122
貸倒引当金	△47,039,000	0		△47,039,000
未収金	191,043,642	85,624		191,129,266
未収収益	52,916	3,136		56,052
流動資産合計	1,400,071,101	3,552,023		1,403,623,124
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	5,000,000		5,000,000
基本財産合計	0	5,000,000		5,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	8,972,567	34,054,065		43,026,632
割賦販売預り保証金引当資産	48,390,578	0		48,390,578
共済年金引当資産	0	3,482,010		3,482,010
地域産業経営基盤強化基金積立資産	153,765,492	0		153,765,492
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0		1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	0		150,000,000
特定資産合計	363,118,087	37,536,075		400,654,162
(3) その他固定資産				
器具備品	602,532	111,000		713,532
器具備品減価償却累計額	△528,680	△99,900		△628,580
リース資産	737,964	0		737,964
リース資産減価償却累計額	△737,963	0		△737,963
出資金	0	25,000		25,000
求償権	6,762,000	0		6,762,000
求償権償却引当金	△3,356,500	0		△3,356,500
その他固定資産合計	3,479,353	36,100		3,515,453

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
固定資産合計	366,597,440	42,572,175		409,169,615
資産合計	1,766,668,541	46,124,198		1,812,792,739
II 負債の部				
1. 流動負債				
短期借入金	387,106,000	0		387,106,000
未払費用	39,569	0		39,569
未払金	14,035,946	552,702		14,588,648
未払消費税等	29,993,828	0		29,993,828
前受収益	46,200	0		46,200
短期預り金	18,425	2,909,662		2,928,087
返還金	12,536,039	0		12,536,039
賞与引当金	7,709,571	2,605,644		10,315,215
流動負債合計	451,485,578	6,068,008		457,553,586
2. 固定負債				
長期借入金	764,800,800	0		764,800,800
長期預り金	5,448,293	0		5,448,293
退職給付引当金	7,464,463	33,116,595		40,581,058
保険金返還引当金	3,405,500	0		3,405,500
共済年金引当金	0	3,482,010		3,482,010
リース設備引揚準備金	1,989,450	0		1,989,450
割賦販売預り保証金	48,390,578	0		48,390,578
固定負債合計	831,499,084	36,598,605		868,097,689
負債合計	1,282,984,662	42,666,613		1,325,651,275
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	303,765,492	5,000,000		308,765,492
指定正味財産合計	303,765,492	5,000,000		308,765,492
(うち基本財産への充当額)	(0)	(5,000,000)		(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(303,765,492)	(0)		(303,765,492)
2. 一般正味財産	179,918,387	△1,542,415		178,375,972
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	483,683,879	3,457,585		487,141,464
負債及び正味財産合計	1,766,668,541	46,124,198		1,812,792,739

令和5年度決算報告書
正味財産増減計算書
 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[2,982]	[3,003]	[Δ 21]
基本財産受取利息	2,982	3,003	Δ 21
特定資産運用益	[619,233]	[277,802]	[341,431]
特定資産受取利息	619,233	277,802	341,431
事業収益	[314,468,902]	[294,205,928]	[20,262,974]
設備貸与事業収益	196,238,645	196,476,949	Δ 238,304
産業活性化支援事業収益	118,230,257	97,728,979	20,501,278
受取補助金等	[206,204,440]	[263,283,954]	[Δ 57,079,514]
受取国庫補助金	78,704,002	141,898,450	Δ 63,194,448
受取地方公共団体補助金	127,500,438	121,385,504	6,114,934
受取助成金	[6,496,977]	[4,087,029]	[2,409,948]
受取助成金	0	1,903,029	Δ 1,903,029
受取助成金振替額	6,496,977	2,184,000	4,312,977
受取負担金	[377,587]	[463,090]	[Δ 85,503]
受取負担金	377,587	463,090	Δ 85,503
受取寄付金	[23,633,485]	[22,913,705]	[719,780]
受取寄付金等振替額	23,633,485	22,913,705	719,780
雑収益	[357,306]	[16,330,095]	[Δ 15,972,789]
受取利息	147,793	136,670	11,123
雑収益	209,513	16,193,425	Δ 15,983,912
引当金戻入益	[0]	[18,606,000]	[Δ 18,606,000]
保険金返還引当金戻入	0	9,310,000	Δ 9,310,000
求償権償却引当金戻入	0	9,296,000	Δ 9,296,000
経常収益計	552,160,912	620,170,606	Δ 68,009,694
(2) 経常費用			
事業費	[543,980,316]	[603,181,070]	[Δ 59,200,754]
給料手当	81,965,935	67,498,129	14,467,806
退職給付費用	3,026,404	2,237,764	788,640
福利厚生費	14,560,746	13,576,385	984,361
会議費	12,201	13,051	Δ 850
食糧費	0	2,160	Δ 2,160
旅費交通費	1,239,230	1,355,790	Δ 116,560
通信運搬費	1,664,185	1,895,237	Δ 231,052
減価償却費	36,925	36,925	0
消耗什器備品費	2,634,775	341,880	2,292,895
消耗品費	2,906,142	2,815,129	91,013
修繕費	289,501	32,307	257,194
印刷製本費	344,172	356,653	Δ 12,481
広告宣伝費	360,000	1,131,832	Δ 771,832
燃料費	261,299	158,892	102,407
水道光熱費	1,065,467	1,280,255	Δ 214,788
賃借料	18,744,950	15,212,020	3,532,930
保守料	488,376	398,640	89,736
保険料	274,323	148,936	125,387
諸謝金	77,514,822	66,700,159	10,814,663
租税公課	37,620,728	7,027,585	30,593,143
支払手数料	40,976	41,656	Δ 680
支払受講料	88,000	47,000	41,000
支払負担金	200,000	200,000	0
支払利息	1,174,936	1,052,538	122,398
支払助成金	103,378,305	167,750,760	Δ 64,372,455
委託費	5,816,598	5,506,880	309,718
回収求償権定額	38,500	42,000	Δ 3,500

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
返還金	5,537,477	0	5,537,477
雑費	1,355,016	41,958	1,313,058
リース原価	97,992,750	90,158,460	7,834,290
割賦販売原価	53,931,000	79,728,000	△ 25,797,000
リース損害保険料	83,850	1,230,760	△ 1,146,910
リース投資資産除却損	16,656,760	0	16,656,760
貸倒引当金繰入	4,391,296	50,378,000	△ 45,986,704
賞与引当金繰入額	7,709,571	5,881,129	1,828,442
保険金返還引当金繰入	0	9,268,000	△ 9,268,000
共済年金引当金繰入	575,100	380,200	194,900
求償権償却引当金繰入	0	9,254,000	△ 9,254,000
管理費	[41,843,233]	[52,519,766]	[△ 10,676,533]
役員報酬	5,366,250	5,373,125	△ 6,875
給料手当	23,014,204	33,080,695	△ 10,066,491
退職給付費用	307,429	773,756	△ 466,327
福利厚生費	6,491,745	6,684,900	△ 193,155
会議費	2,438	3,077	△ 639
旅費交通費	73,700	30,780	42,920
通信運搬費	157,916	146,991	10,925
消耗品費	318,784	298,748	20,036
印刷製本費	51,718	18,117	33,601
新聞図書費	341,272	443,088	△ 101,816
燃料費	40,247	33,798	6,449
水道光熱費	201,311	285,148	△ 83,837
賃借料	1,255,322	1,424,040	△ 168,718
保険料	52,167	24,714	27,453
租税公課	9,970	0	9,970
支払手数料	17,146	16,589	557
支払受講料	4,500	0	4,500
支払負担金	780,000	773,000	7,000
委託費	661,572	661,108	464
雑費	2,350	1,100	1,250
賞与引当金繰入額	2,605,644	2,222,772	382,872
共済年金引当金繰入	87,548	224,220	△ 136,672
経常費用計	585,823,549	655,700,836	△ 69,877,287
当期経常増減額	△ 33,662,637	△ 35,530,230	1,867,593
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入	[77,000]	[68,971,761]	[△ 68,894,761]
保険金返還引当金戻入	38,500	0	38,500
求償権償却引当金戻入	38,500	0	38,500
貸倒引当金戻入	0	68,971,761	△ 68,971,761
過年度損益修正益	[240,887,000]	[0]	[240,887,000]
過年度割賦販売収益	240,887,000	0	240,887,000
経常外収益計	240,964,000	68,971,761	171,992,239
(2) 経常外費用			
過年度損益修正損	[240,887,000]	[0]	[240,887,000]
過年度割賦販売原価	240,887,000	0	240,887,000
経常外費用計	240,887,000	0	240,887,000
当期経常外増減額	77,000	68,971,761	△ 68,894,761
当期一般正味財産増減額	△ 33,585,637	33,441,531	△ 67,027,168
一般正味財産期首残高	211,961,609	178,520,078	33,441,531
一般正味財産期末残高	178,375,972	211,961,609	△ 33,585,637
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[△ 30,130,462]	[△ 25,097,705]	[△ 5,032,757]
一般正味財産への振替額	△ 30,130,462	△ 25,097,705	△ 5,032,757
当期指定正味財産増減額	△ 30,130,462	△ 25,097,705	△ 5,032,757
指定正味財産期首残高	338,895,954	363,993,659	△ 25,097,705
指定正味財産期末残高	308,765,492	338,895,954	△ 30,130,462
III 正味財産期末残高	487,141,464	550,857,563	△ 63,716,099

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 等消去	合 計
	公1	公2	公3	小 計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,982]		[2,982]
基本財産受取利息	0	0	0	0	2,982		2,982
特定資産運用益	[488,897]	[70,128]	[0]	[559,025]	[60,208]		[619,233]
特定資産受取利息	488,897	70,128	0	559,025	60,208		619,233
事業収益	[192,104,773]	[118,230,257]	[0]	[310,335,030]	[4,133,872]		[314,468,902]
設備貸与事業収益	192,104,773	0	0	192,104,773	4,133,872		196,238,645
産業活性化支援事業収益	0	118,230,257	0	118,230,257	0		118,230,257
受取補助金等	[0]	[90,881,896]	[77,329,908]	[168,211,804]	[37,992,636]		[206,204,440]
受取国庫補助金	0	5,941,540	72,762,462	78,704,002	0		78,704,002
受取地方公共団体補助金	0	84,940,356	4,567,446	89,507,802	37,992,636		127,500,438
受取助成金	[0]	[6,496,977]	[0]	[6,496,977]	[0]		[6,496,977]
受取助成金振替額	0	6,496,977	0	6,496,977	0		6,496,977
受取負担金	[155,387]	[222,200]	[0]	[377,587]	[0]		[377,587]
受取負担金	155,387	222,200	0	377,587	0		377,587
受取寄付金	[0]	[23,633,485]	[0]	[23,633,485]	[0]		[23,633,485]
受取寄付金等振替額	0	23,633,485	0	23,633,485	0		23,633,485
雑収益	[356,306]	[0]	[0]	[356,306]	[1,000]		[357,306]
受取利息	147,793	0	0	147,793	0		147,793
雑収益	208,513	0	0	208,513	1,000		209,513
経常収益計	193,105,363	239,534,943	77,329,908	509,970,214	42,190,698		552,160,912
(2) 経常費用							
事業費	[227,986,770]	[238,621,646]	[77,371,900]	[543,980,316]	[0]		[543,980,316]
給料手当	10,642,606	67,768,811	3,554,518	81,965,935	0		81,965,935
退職給付費用	130,070	2,762,096	134,238	3,026,404	0		3,026,404
福利厚生費	1,950,731	11,988,915	621,100	14,560,746	0		14,560,746
会議費	0	12,201	0	12,201	0		12,201
旅費交通費	95,960	952,170	191,100	1,239,230	0		1,239,230
通信運搬費	151,293	1,501,672	11,220	1,664,185	0		1,664,185
減価償却費	0	36,925	0	36,925	0		36,925
消耗什器備品費	0	2,634,775	0	2,634,775	0		2,634,775
消耗品費	459,621	2,407,793	38,728	2,906,142	0		2,906,142
修繕費	0	289,501	0	289,501	0		289,501
印刷製本費	99,838	241,994	2,340	344,172	0		344,172
広告宣伝費	0	360,000	0	360,000	0		360,000
燃料費	30,182	226,088	5,029	261,299	0		261,299
水道光熱費	150,984	889,320	25,163	1,065,467	0		1,065,467
賃借料	1,056,209	17,533,601	155,140	18,744,950	0		18,744,950
保守料	0	488,376	0	488,376	0		488,376
保険料	39,125	228,678	6,520	274,323	0		274,323
諸謝金	150,000	77,234,022	130,800	77,514,822	0		77,514,822
租税公課	36,163,599	1,457,129	0	37,620,728	0		37,620,728
支払手数料	3,746	37,230	0	40,976	0		40,976
支払受講料	22,000	66,000	0	88,000	0		88,000
支払負担金	0	200,000	0	200,000	0		200,000
支払利息	904,897	270,039	0	1,174,936	0		1,174,936
支払助成金	0	31,306,943	72,071,362	103,378,305	0		103,378,305
委託費	1,072,638	4,743,960	0	5,816,598	0		5,816,598
回収求償権定額	38,500	0	0	38,500	0		38,500
返還金	0	5,537,477	0	5,537,477	0		5,537,477
雑費	1,335,856	19,160	0	1,355,016	0		1,355,016
リース原価	97,992,750	0	0	97,992,750	0		97,992,750
割賦販売原価	53,931,000	0	0	53,931,000	0		53,931,000
リース損害保険料	83,850	0	0	83,850	0		83,850
リース投資資産除却損	16,656,760	0	0	16,656,760	0		16,656,760
貸倒引当金繰入	4,391,296	0	0	4,391,296	0		4,391,296
賞与引当金繰入額	360,659	6,990,270	358,642	7,709,571	0		7,709,571
共済年金引当金繰入	72,600	436,500	66,000	575,100	0		575,100
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[41,843,233]		[41,843,233]
役員報酬	0	0	0	0	5,366,250		5,366,250
給料手当	0	0	0	0	23,014,204		23,014,204
退職給付費用	0	0	0	0	307,429		307,429

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 等消去	合 計
	公1	公2	公3	小 計			
福利厚生費	0	0	0	0	6,491,745		6,491,745
会議費	0	0	0	0	2,438		2,438
旅費交通費	0	0	0	0	73,700		73,700
通信運搬費	0	0	0	0	157,916		157,916
消耗品費	0	0	0	0	318,784		318,784
印刷製本費	0	0	0	0	51,718		51,718
新聞図書費	0	0	0	0	341,272		341,272
燃料費	0	0	0	0	40,247		40,247
水道光熱費	0	0	0	0	201,311		201,311
賃借料	0	0	0	0	1,255,322		1,255,322
保険料	0	0	0	0	52,167		52,167
租税公課	0	0	0	0	9,970		9,970
支払手数料	0	0	0	0	17,146		17,146
支払受講料	0	0	0	0	4,500		4,500
支払負担金	0	0	0	0	780,000		780,000
委託費	0	0	0	0	661,572		661,572
雑費	0	0	0	0	2,350		2,350
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	2,605,644		2,605,644
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	87,548		87,548
経常費用計	227,986,770	238,621,646	77,371,900	543,980,316	41,843,233		585,823,549
当期経常増減額	△34,881,407	913,297	△41,992	△34,010,102	347,465		△33,662,637
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
引当金戻入	[77,000]	[0]	[0]	[77,000]	[0]		[77,000]
保険金返還引当金戻入	38,500	0	0	38,500	0		38,500
求償権償却引当金戻入	38,500	0	0	38,500	0		38,500
過年度損益修正益	[240,887,000]	[0]	[0]	[240,887,000]	[0]		[240,887,000]
過年度割賦販売収益	240,887,000	0	0	240,887,000	0		240,887,000
経常外収益計	240,964,000	0	0	240,964,000	0		240,964,000
(2) 経常外費用							
過年度損益修正損	[240,887,000]	[0]	[0]	[240,887,000]	[0]		[240,887,000]
過年度割賦販売原価	240,887,000	0	0	240,887,000	0		240,887,000
経常外費用計	240,887,000	0	0	240,887,000	0		240,887,000
当期経常外増減額	77,000	0	0	77,000	0		77,000
当期一般正味財産増減額	△34,804,407	913,297	△41,992	△33,933,102	347,465		△33,585,637
一般正味財産期首残高	208,514,643	5,653,496	△316,650	213,851,489	△1,889,880		211,961,609
一般正味財産期末残高	173,710,236	6,566,793	△358,642	179,918,387	△1,542,415		178,375,972
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	[0]	[△30,130,462]	[0]	[△30,130,462]	[0]		[△30,130,462]
一般正味財産への振替額	0	△30,130,462	0	△30,130,462	0		△30,130,462
当期指定正味財産増減額	0	△30,130,462	0	△30,130,462	0		△30,130,462
指定正味財産期首残高	150,000,000	183,895,954	0	333,895,954	5,000,000		338,895,954
指定正味財産期末残高	150,000,000	153,765,492	0	303,765,492	5,000,000		308,765,492
III 正味財産期末残高	323,710,236	160,332,285	△358,642	483,683,879	3,457,585		487,141,464

1 公益目的事業

(1) 公1

設備貸与、設備資金の貸付及び人材育成支援等を図ることによる経営基盤の強化に関する事業

- ①設備貸与事業
- ②ベンチャー企業創出支援事業
- ③情報化促進事業

(2) 公2

経営力を向上させる支援事業や新事業創出・新分野進出の支援に関する事業

- ①産業活性化支援事業
- ②地域産業支援事業

(3) 公3

産業技術の高度化の支援及び研究開発の促進に関する事業

- ①成長型中小企業等研究開発支援事業

2 法人会計

法人の管理事業

令和5年度決算報告書
キャッシュ・フロー計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[3,059]	[3,000]	[59]
基本財産受取利息収入	3,059	3,000	59
特定資産運用収入	[605,533]	[248,516]	[357,017]
特定資産利息収入	605,533	248,516	357,017
事業収入	[306,458,003]	[296,253,019]	[10,204,984]
設備貸与事業収入	208,646,359	209,125,870	△ 479,511
産業活性化支援事業収入	97,728,979	87,035,834	10,693,145
ベンチャー企業創出支援事業収入	77,000	84,000	△ 7,000
長期預り金収入	5,665	7,315	△ 1,650
補助金等収入	[275,940,402]	[267,806,301]	[8,134,101]
国庫補助金収入	145,104,898	147,042,202	△ 1,937,304
地方公共団体補助金収入	130,835,504	120,764,099	10,071,405
助成金収入	[△ 96,971]	[2,000,000]	[△ 2,096,971]
助成金収入	△ 96,971	2,000,000	△ 2,096,971
負担金収入	[377,587]	[463,090]	[△ 85,503]
負担金収入	377,587	463,090	△ 85,503
雑収入	[29,798,062]	[1,388,451]	[28,409,611]
受取利息収入	162,328	136,187	26,141
有価証券運用収入	0	460	△ 460
雑収入	29,635,734	1,251,804	28,383,930
その他事業活動収入	[5,106,726]	[2,280,597]	[2,826,129]
その他収入	5,106,726	2,280,597	2,826,129
事業活動収入計	618,192,401	570,442,974	47,749,427
2. 事業活動支出			
事業支出	[389,278,482]	[681,283,255]	[△ 292,004,773]
割賦設備購入支出	53,931,000	21,621,000	32,310,000
リース投資資産購入支出	6,655,000	287,100,000	△ 280,445,000
割賦販売預り保証金返済支出	0	347,131	△ 347,131
長期預り金支出	116,128	101,480	14,648
給料手当支出	87,911,180	73,179,038	14,732,142
福利厚生費支出	14,036,289	13,362,456	673,833
会議費支出	12,201	13,051	△ 850
食糧費支出	0	2,160	△ 2,160
旅費交通費支出	1,242,710	1,323,590	△ 80,880
通信運搬費支出	1,672,333	1,883,964	△ 211,631
消耗什器備品費支出	1,741,190	365,420	1,375,770
消耗品費支出	2,610,127	2,759,951	△ 149,824
修繕費支出	243,081	32,307	210,774
印刷製本費支出	344,172	356,653	△ 12,481
新聞図書費支出	0	33,000	△ 33,000
広告宣伝費支出	360,000	1,131,832	△ 771,832
燃料費支出	262,837	143,646	119,191
水道光熱費支出	1,111,059	1,242,815	△ 131,756
賃借料支出	18,691,405	15,285,016	3,406,389
保守料支出	260,016	468,850	△ 208,834
保険料支出	274,323	148,936	125,387
諸謝金支出	76,176,122	66,640,153	9,535,969
租税公課支出	9,577,235	17,032,243	△ 7,455,008
手数料支出	41,387	41,106	281
受講料支出	88,000	47,000	41,000
負担金支出	200,000	200,000	0
支払利息支出	1,135,367	1,052,538	82,829
助成金支出	103,144,616	167,737,941	△ 64,593,325
委託費支出	5,964,438	6,315,260	△ 350,822
回収求償権定額支出	38,500	42,000	△ 3,500

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
雑支出	1,353,916	41,958	1,311,958
リース損害保険料支出	83,850	1,230,760	△ 1,146,910
管理費支出	[41,670,288]	[52,539,779]	[△ 10,869,491]
役員報酬支出	5,820,000	5,820,000	0
給料手当支出	24,930,102	35,546,612	△ 10,616,510
退職給付支出	362,178	349,019	13,159
共済年金支出	198,235	0	198,235
福利厚生費支出	6,363,675	6,672,571	△ 308,896
会議費支出	1,710	3,077	△ 1,367
旅費交通費支出	67,630	35,900	31,730
通信運搬費支出	156,517	150,094	6,423
消耗品費支出	306,636	297,496	9,140
印刷製本費支出	51,718	18,117	33,601
新聞図書費支出	365,044	443,088	△ 78,044
燃料費支出	43,032	32,025	11,007
水道光熱費支出	226,830	274,501	△ 47,671
賃借料支出	1,249,137	1,420,988	△ 171,851
保険料支出	52,167	24,714	27,453
租税公課支出	9,970	0	9,970
手数料支出	17,285	16,369	916
受講料支出	4,500	0	4,500
負担金支出	780,000	773,000	7,000
委託費支出	661,572	661,108	464
雑支出	2,350	1,100	1,250
その他事業活動支出	[5,680,471]	[16,139,594]	[△ 10,459,123]
その他支出	5,680,471	16,139,594	△ 10,459,123
事業活動支出計	436,629,241	749,962,628	△ 313,333,387
事業活動によるキャッシュ・フロー	181,563,160	△ 179,519,654	361,082,814
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[30,130,462]	[25,478,941]	[4,651,521]
退職給付引当資産取崩収入	0	183,001	△ 183,001
共済年金引当資産取崩収入	0	198,235	△ 198,235
地域産業経営基盤強化基金積立資産取崩収入	23,633,485	22,913,705	719,780
地域資源活用等促進基金積立資産取崩収入	6,496,977	2,184,000	4,312,977
投資活動収入計	30,130,462	25,478,941	4,651,521
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[4,683,649]	[4,780,261]	[△ 96,612]
退職給付引当資産取得支出	4,611,049	4,568,511	42,538
共済年金引当資産取得支出	72,600	211,750	△ 139,150
投資活動支出計	4,683,649	4,780,261	△ 96,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,446,813	20,698,680	4,748,133
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	[237,900,000]	[355,586,000]	[△ 117,686,000]
長期借入金収入	45,000,000	105,686,000	△ 60,686,000
短期借入金収入	192,900,000	249,900,000	△ 57,000,000
その他財務活動収入	[337,000,000]	[300,000,000]	[37,000,000]
定期預金収入	337,000,000	300,000,000	37,000,000
財務活動収入計	574,900,000	655,586,000	△ 80,686,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	[418,977,400]	[420,163,300]	[△ 1,185,900]
短期借入金返済支出	418,977,400	420,163,300	△ 1,185,900
その他財務活動支出	[210,000,000]	[250,000,000]	[△ 40,000,000]
定期預金支出	210,000,000	250,000,000	△ 40,000,000
財務活動支出計	628,977,400	670,163,300	△ 41,185,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,077,400	△ 14,577,300	△ 39,500,100
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	152,932,573	△ 173,398,274	326,330,847
VI 現金及び現金同等物の期首残高	190,935,307	364,333,581	△ 173,398,274
VII 現金及び現金同等物の期末残高	343,867,880	190,935,307	152,932,573

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

(イ) 器具備品: 定額法により減価償却している。

(ロ) リース資産: 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金

貸与料債権に対し、回収不能、倒産に備えるため、設備貸与債権管理基準に基づき繰入計上する。

(ロ) 求償権償却引当金

代位弁済に係る求償権の償却金額を引当金として計上する。

(ハ) 保険金返還引当金

代位弁済に係る保険金受領分の返還額を引当金として計上する。

(ニ) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上する。

(ホ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上する。

(ヘ) 共済年金引当金

職員の共済年金積立金額を計上する。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によるものとする。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	38,415,583	4,611,049	0	43,026,632
割賦販売預り保証金引当資産	53,029,409	4,400,000	9,038,831	48,390,578
共済年金引当資産	2,819,362	662,648	0	3,482,010
地域産業経営基盤強化基金積立資産	177,398,977	0	23,633,485	153,765,492
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	0	0	150,000,000
地域資源活用等促進基金積立資産	6,496,977	0	6,496,977	0
小計	430,149,758	9,673,697	39,169,293	400,654,162
合計	435,149,758	9,673,697	39,169,293	405,654,162

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0	0
小計	5,000,000	5,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	43,026,632	0	0	43,026,632
割賦販売預り保証金引当資産	48,390,578	0	0	48,390,578
共済年金引当資産	3,482,010	0	0	3,482,010
地域産業経営基盤強化基金積立資産	153,765,492	153,765,492	0	0
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	150,000,000	0	0
小計	400,654,162	303,765,492	0	96,888,670
合計	405,654,162	308,765,492	0	96,888,670

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区分
奈良県地域産業振興センター事業補助金	県	0	127,500,438	127,500,438	0	
中小企業等海外出願支援事業補助金	国	0	5,941,540	5,941,540	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	国	0	49,312,784	49,312,784	0	
成長型中小企業等研究開発支援事業補助金	国	0	23,449,678	23,449,678	0	
合計		0	206,204,440	206,204,440	0	

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	30,130,462
合計	30,130,462

6 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	442,574,036	現金預金勘定	473,145,440
預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 251,638,729	預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 129,277,560
現金及び現金同等物	190,935,307	現金及び現金同等物	343,867,880

7 その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 契約債権の期末残高

(単位:円)

内 容	金 額
割賦設備契約債権額	225,090,000
リース契約債権の期末残高	554,980,200
合計	780,070,200

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	50,378,000	4,391,296	7,730,296	0	47,039,000
求償権償却引当金	9,254,000	0	5,897,500	0	3,356,500
保険金返還引当金	9,268,000	0	5,862,500	0	3,405,500
賞与引当金	8,103,901	10,315,215	8,103,901	0	10,315,215
退職給付引当金	37,247,225	3,333,833	0	0	40,581,058
共済年金引当金	2,819,362	662,648	0	0	3,482,010

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金	普通預金	南都銀行県庁出張所(37110)	運転資金として	25,802,936
	普通預金	南都銀行県庁出張所(128561)	運転資金として	2,988,265
	普通預金	南都銀行県庁出張所(104678)	運転資金として	1,664,740
	普通預金	南都銀行県庁出張所(144998)	運転資金として	2,242,300
	普通預金	南都銀行県庁出張所(151826)	運転資金として	31,971,932
	普通預金	南都銀行県庁出張所(2002875)	運転資金として	137,538
	普通預金	南都銀行県庁出張所(2033252)	運転資金として	261,569,957
	普通預金	南都銀行県庁出張所(2037285)	運転資金として	3,092,666
	普通預金	南都銀行県庁出張所(2045838)	運転資金として	6,577,977
	普通預金	南都銀行本店営業部(2056013)	運転資金として	7,819,569
	定期預金	大和信用金庫 JR奈良駅前支店	運転資金として	61,609,422
	定期預金	奈良信用金庫 本店営業部	運転資金として	67,668,138
	割賦販売未収金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	225,090,000
	リース投資資産	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	504,919,610
	貯蔵品	切手、収入印紙	設備貸与事業、産業活性化支援事業、法人会計における貯蔵品	42,543
未収割賦販売債権損害賠償金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	36,227,091	
未収リース債権規定損害金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	20,052,122	
貸倒引当金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権に対する引当金	△ 47,039,000	
未収金	奈良県、近畿経済産業局 等	産業活性化支援事業、成長型中小企業等研究開発支援事業における未収補助金、未収受託金、その他未収金	191,129,266	
未収収益	未収利息 奈良信用金庫本店営業部 等	設備貸与事業、情報化促進事業、地域産業支援事業、法人会計における未収利息	56,052	
流動資産合計				1,403,623,124
(固定資産)				
基本財産				
基本財産	基本財産引当預金	定期預金 大和信用金庫 JR奈良駅前支店	定款に定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。	5,000,000
特定資産				
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(2050551)	職員の退職給付引当資産	12,684,220
		定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	職員の退職給付引当資産	30,342,412
	割賦販売預り保証金引当資産	定期預金 大和信用金庫 JR奈良駅前支店	設備貸与事業における割賦販売預り保証金引当資産	48,390,578
	共済年金引当資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立資産	3,482,010
	地域産業経営基盤強化基金積立資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(2037285)	地域産業支援事業の財源として使用	23,765,492
		定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	地域産業支援事業の財源として使用	130,000,000
	リース設備引揚準備積立資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	設備貸与事業におけるリース設備引揚準備積立資産	1,989,450
	情報化促進基金積立資産	定期預金 大和信用金庫 JR奈良駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を情報化促進事業に使用	150,000,000
その他固定資産				
その他固定資産	器具備品	金庫、大型プリンター、ルーター	公益目的事業及び管理目的に使用する資産	713,532
	器具備品減価償却累計額			△ 628,580
	リース資産	パーテーション	公益目的事業に使用する資産	737,964
	リース資産減価償却累計額			△ 737,963
	出資金	奈良信用金庫本店営業部 等	法人会計財産	25,000
	求償権	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における求償権	6,762,000
	求償権償却引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	△ 3,356,500
固定資産合計				409,169,615
資産合計				1,812,792,739

	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	短期借入金	奈良県	設備貸与事業における借入金	170,866,000
		金融機関 大和信用金庫 JR奈良駅前支店 等	設備貸与事業、産業活性化支援事業、成長型中小企業等研究開発支援事業における借入金	216,240,000
	未払費用		設備貸与事業における未払費用	39,569
	未払金	未払助成金	地域産業支援事業における未払助成金	3,138,174
		その他未払金	上記以外の未払金	11,450,474
	未払消費税等	未払消費税等	設備貸与事業、産業活性化事業における未払消費税等	29,993,828
	前受収益	受取負担金	産業活性化事業における受取負担金	46,200
	短期預り金	社会保険預り金	職員からの預り金	2,231,160
		雇用保険預り金	職員からの預り金	678,502
		手数料預り金	設備貸与事業における預り金	18,425
	返還金	奈良県	産業活性化支援事業における返還金	12,536,039
	賞与引当金		職員の賞与引当金	10,315,215
流動負債合計				457,553,586
(固定負債)				
	長期借入金	奈良県	設備貸与事業における借入金	749,240,800
		金融機関 南都銀行 本店営業部	設備貸与事業における借入金	15,560,000
	長期預り金	リース信用保険預り金	設備貸与事業における預り金	5,390,557
		手数料長期預り金	設備貸与事業における預り金	57,736
	退職給付引当金		職員の退職給付引当金	40,581,058
	保険金返還引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	3,405,500
	共済年金引当金	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金引当金	3,482,010
	リース設備引揚準備金	設備貸与事業	設備貸与事業におけるリース設備引揚準備金	1,989,450
	割賦販売預り保証金	設備貸与事業	設備貸与事業における割賦販売預り保証金	48,390,578
固定負債合計				868,097,689
負債合計				1,325,651,275
正味財産				487,141,464

監 査 報 告 書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター
理 事 長 山 下 真 様

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度における当法人の財産の状況及び理事の業務執行状況を監査するため、理事及び使用人から業務及び財産の状況に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書及び財産目録）については、恒栄監査法人の監査を受け、会計帳簿またはこれに関する調査を行い、業務報告及び計算書類等について会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確めました。

以上の結果、当事業年度に係る事業報告及び計算書類等は全て重要な点において適正に表示されており、財産の状況及び理事の業務執行状況については、法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。

令和6年5月14日
令和6年5月22日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

監 事 今 田 正 幸 ⑩

監 事 井 阪 英 夫 ⑩

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

令和6年 5月 7日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター
理事長 山下 真 殿

恒 栄 監 査 法 人
大 阪 府 大 阪 市

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 森 田 洋 平 ⑩

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの令和6年3月31日現在の令和5年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

評 議 員 名 簿

令和6年3月31日現在

役 職	氏 名	現 職
評 議 員	湯 山 壮一郎	奈良県副知事
評 議 員	足 高 善 徳	足高メリヤス株式会社代表取締役会長
評 議 員	佐 藤 進	奈良県中小企業団体中央会会長
評 議 員	高 田 知 彦	奈良中央信用金庫理事長
評 議 員	細 井 裕 司	公立大学法人奈良県立医科大学理事長・学長
評 議 員	角 谷 守 啓	奈交サービス株式会社取締役社長
評 議 員	松 谷 幸 和	奈良県信用保証協会会長
評 議 員	富 士 俊 隆	至誠堂製薬株式会社代表取締役社長
評 議 員	西 川 恵 造	一般財団法人南都経済研究所理事長
評 議 員	坂 手 亜 矢 子	弁護士
評 議 員	森 本 壮 一	奈良県産業・観光・雇用振興部部長

役員等名簿

令和6年3月31日現在

役 職	氏 名	現 職
理 事 長	山 下 真	奈良県知事
副 理 事 長	川 端 章 代	奈良県中小企業家同友会代表理事
専 務 理 事	前 阪 祥 弘	常勤
理 事	田 中 郁 子	株式会社柿の葉すし本舗たなか取締役会長
理 事	峯 川 郁 朗	奈良県商工会議所連合会常任幹事
理 事	後 藤 景 子	国立大学法人奈良国立大学機構 奈良女子大学工学部特任教授
理 事	梶 井 博	奈良県商工会連合会専務理事
理 事	近 藤 科 江	独立行政法人国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校長
監 事	井 阪 英 夫	奈良経済同友会事務局長
監 事	今 田 正 幸	大和信用金庫専務理事
会計監査人	恒栄監査法人	